

四半期報告書

(第11期第1四半期)

株式会社ディア・ライフ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)
【会社名】	株式会社ディア・ライフ
【英訳名】	DEAR LIFE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 幸広
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	(03) 5210-3721 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理ユニット長 清水 誠一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	(03) 5210-3721 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理ユニット長 清水 誠一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期連結 累計期間	第11期 第1四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	1,578,965	557,528	2,304,696
経常利益 (千円)	240,832	35,477	253,604
四半期(当期)純利益 (千円)	143,551	16,575	152,521
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	145,171	17,341	155,024
純資産額 (千円)	1,912,543	1,779,057	1,799,239
総資産額 (千円)	3,871,875	6,025,251	5,119,063
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.04	2.58	22.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.75	2.54	22.49
自己資本比率 (%)	49.4	29.3	34.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	876,630	△324,675	△1,088,324
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	54,254	78,635	△5,971
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△553,637	151,692	656,590
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,597,156	687,856	782,204

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成27年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大手企業を中心にベースアップの動きが広がるなど所得環境が改善傾向にあるものの、消費税増税の延期や衆議院の解散総選挙の実施等の動向があり、先行き不透明な状況で推移してまいりました。

当社グループが属する不動産業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や技術者・労働者不足が建築コストの上昇や工期に影響する状況が生じており、供給は下落傾向が続いておりますが、東京圏における不動産に対しては、投資家・実需層ともに底堅い需要があり、国内外の資金による活発な取引が行われております。

このような事業環境におきまして、当社グループは、東京都心部を中心としたエリアにおけるマンション開発用地や収益物件の仕入と、セルフストレージ（トランクルーム等のレンタル収納ボックス）ビジネス向けBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービスの商品力の拡充を進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は557,528千円（前年同四半期比64.7%減）となりました。損益面では、営業利益は32,200千円（前年同四半期比86.3%減）、経常利益は35,477千円（前年同四半期比85.3%減）、四半期純利益は16,575千円（前年同四半期比88.5%減）という結果となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

（リアルエステート事業）

当事業につきましては、「門前仲町（東京都江東区）」、「小村井（東京都墨田区）」、「駒込（東京都豊島区）」の3棟の都市型マンションが完成し、売却を進めてまいりました。加えて、次期以降の収益源の確保のために、東京圏エリアにおいて都市型マンション開発用地や収益物件の取得を推進いたしました。

以上の結果、売上高は398,164千円（前年同四半期比72.5%減）、営業利益63,171千円（前年同四半期比74.7%減）となりました。

（セールスプロモーション事業）

当事業につきましては、都心部におけるハイクラス賃貸物件や首都圏の分譲物件等への営業サポートスタッフを中心に旺盛な派遣需要が寄せられ、受注は順調に伸長いたしました。

以上の結果、売上高は31,501千円（前年同四半期比19.5%増）、営業利益5,359千円（前年同四半期比131.5%増）となりました。

（アウトソーシングサービス事業）

当事業につきましては、レンタル収納料入金管理・滞納保証サービスを中心に、セルフストレージ事業者向けアウトソーシングサービスの提携企業数・サービス受託件数がともに堅調に推移いたしました。加えて、ITを活用した集客支援サービスやセルフストレージ開業希望者向け物件供給サービスなどの新規サービス立ち上げのための投資を強化し、ユーザビリティレベルと収益機会の拡充に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は127,397千円（前年同四半期比22.8%増）、営業利益は7,970千円（前年同四半期比58.7%減）となりました。

（その他事業）

その他付随事業として、前第2四半期連結会計期間より、新たに商業店舗（「カレーの王様 浅草橋店」）の出店支援事業に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間は、売上高464千円、営業利益は464千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、5,811,440千円（前連結会計年度末比18.5%増）となりました。これは主に、マンション開発用地の取得やマンション開発物件の竣工に伴う建築費用の発生により販売用不動産が1,347,398千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、213,810千円（前連結会計年度末比1.1%減）となりました。著しい増減はありません。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,973,407千円（前連結会計年度末比59.3%増）となりました。これは主に、マンション竣工に伴う建築費用の発生により買掛金が689,958千円及び新規借入及び長期借入金からの振替により短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が、それぞれ198,180千円、181,460千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、1,272,786千円（前連結会計年度末比12.4%減）となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の振替等により、長期借入金が193,433千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,779,057千円（前連結会計年度末比1.1%減）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ3,672千円増加したことや、四半期純利益を16,575千円計上する一方で配当を44,867千円行ったことで利益剰余金が28,291千円減少したことによるものです。

なお、自己資本比率につきましては前連結会計年度末より5.6ポイント減少し29.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、94,348千円減少し、687,856千円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動により使用した資金は、324,675千円（前年同四半期は876,630千円の資金の増加）となりました。これは主に、マンション竣工に伴う建築費用の発生により仕入債務の増加額が689,958千円あった一方で、たな卸資産の増加額が983,695千円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によって得られた資金は、78,635千円（前年同四半期は54,254千円の資金の増加）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が87,000千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によって得られた資金は、151,692千円（前年同四半期は553,637千円の資金の減少）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済による支出がそれぞれ67,200千円、186,973千円あった一方で、短期借入れ及び長期借入れによる収入がそれぞれ265,380千円、175,000千円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、リアルエステート事業、セールスプロモーション事業及びアウトソーシングサービス事業を主体としており、生産実績を定義することが困難であり、かつ受注生産を行っておりませんので、生産実績及び受注実績の記載はしておりません。

また、当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同四半期比（％）
リアルエステート事業	398,164	△72.5
セールスプロモーション事業	31,501	19.5
アウトソーシングサービス事業	127,397	22.8
その他	464	-
合計	557,528	△64.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
(株)イディアライズコーポレーション	-	-	363,519	65.2
双日新都市開発(株)	679,596	43.0	-	-
(株)木下不動産	387,943	24.6	-	-
(株)シーラ	322,095	20.4	-	-

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

(注) 平成26年12月11日開催の取締役会決議により、平成27年1月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は9,600,000株増加し、19,200,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,446,900	6,965,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 あります。
計	3,446,900	6,965,800	—	—

(注) 1. 平成26年12月11日開催の取締役会決議により、平成27年1月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は3,446,900株増加し、6,893,800株となっております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成27年1月1日から1月31日までに新株予約権の行使により発行された株式数が含まれておりますが、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 (注) 1	36,000	3,446,900	3,672	420,144	3,672	350,144

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成26年12月11日開催の取締役会決議により、平成27年1月1日付で1株を2株に分割いたしました。これにより株式数は3,446,900株増加し、発行済株式総数は6,893,800株となっております。

3. 平成27年1月1日より1月31日までの間に、新株予約権の行使により72,000株が発行され、発行済株式総数は6,965,800株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 206,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,240,100	32,401	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	3,446,900	—	—
総株主の議決権	—	32,401	—

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ディア・ライフ	東京都千代田区九段 北1丁目13番5号	206,000	—	206,000	5.98
計	—	206,000	—	206,000	5.98

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	886,452	737,456
金銭の信託	1,350	1,350
売掛金	64,486	63,518
有価証券	-	23,084
販売用不動産	40,038	1,387,436
仕掛販売用不動産	3,650,111	3,286,160
繰延税金資産	48,356	51,557
その他	281,718	339,160
貸倒引当金	△69,568	△78,283
流動資産合計	4,902,945	5,811,440
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	84,099	81,966
その他（純額）	4,945	4,789
有形固定資産合計	89,044	86,755
無形固定資産	41,048	40,326
投資その他の資産		
投資有価証券	12,740	13,299
繰延税金資産	98	573
その他	73,185	72,855
投資その他の資産合計	86,024	86,728
固定資産合計	216,117	213,810
資産合計	5,119,063	6,025,251
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,217	720,175
短期借入金	487,000	685,180
1年内返済予定の長期借入金	1,048,843	1,230,303
未払法人税等	53,075	17,893
その他	247,906	319,855
流動負債合計	1,867,042	2,973,407
固定負債		
長期借入金	1,421,570	1,228,137
繰延税金負債	3,908	3,801
資産除去債務	15,218	15,263
その他	12,083	25,583
固定負債合計	1,452,780	1,272,786
負債合計	3,319,823	4,246,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	416,472	420,144
資本剰余金	501,845	505,517
利益剰余金	999,034	970,742
自己株式	△134,453	△134,453
株主資本合計	1,782,898	1,761,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,916	5,475
その他の包括利益累計額合計	4,916	5,475
新株予約権	1,466	1,466
少数株主持分	9,957	10,164
純資産合計	1,799,239	1,779,057
負債純資産合計	5,119,063	6,025,251

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,578,965	557,528
売上原価	1,229,939	360,996
売上総利益	349,026	196,531
販売費及び一般管理費	113,136	164,330
営業利益	235,889	32,200
営業外収益		
受取利息	206	23
受取配当金	45	-
有価証券運用益	14,997	18,025
貸倒引当金戻入額	1,994	21
その他	204	442
営業外収益合計	17,448	18,512
営業外費用		
支払利息	7,790	12,791
長期前払費用償却	3,947	2,445
その他	766	-
営業外費用合計	12,505	15,236
経常利益	240,832	35,477
税金等調整前四半期純利益	240,832	35,477
法人税、住民税及び事業税	91,065	22,476
法人税等調整額	6,215	△3,782
法人税等合計	97,281	18,694
少数株主損益調整前四半期純利益	143,551	16,782
少数株主利益	-	206
四半期純利益	143,551	16,575

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	143,551	16,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,620	558
その他の包括利益合計	1,620	558
四半期包括利益	145,171	17,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,171	17,134
少数株主に係る四半期包括利益	—	206

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	240,832	35,477
減価償却費	4,738	5,391
のれん償却額	512	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,897	8,714
受取利息及び受取配当金	△251	△23
支払利息	7,790	12,791
有価証券運用損益 (△は益)	△14,997	△18,025
金銭の信託の増減額 (△は増加)	46,075	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,327	967
たな卸資産の増減額 (△は増加)	701,849	△983,695
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,161	689,958
その他	△38,067	△7,902
小計	908,545	△256,345
利息及び配当金の受取額	251	23
利息の支払額	△6,243	△11,334
法人税等の支払額	△25,922	△57,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	876,630	△324,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,800	△16,800
定期預金の払戻による収入	-	87,000
有価証券の売買による収支 (純額)	56,131	15,480
有形固定資産の取得による支出	-	△202
有形固定資産の売却による収入	758	-
無形固定資産の取得による支出	△1,442	△6,753
貸付金の回収による収入	6,554	-
その他	53	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,254	78,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	440,000	265,380
短期借入金の返済による支出	△510,000	△67,200
長期借入れによる収入	230,000	175,000
長期借入金の返済による支出	△658,794	△186,973
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	7,344
配当金の支払額	△54,129	△41,858
その他	△714	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△553,637	151,692
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	377,247	△94,348
現金及び現金同等物の期首残高	1,219,908	782,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,597,156	※ 687,856

【注記事項】

(追加情報)

平成26年12月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年1月1日付で下記の通り株式分割による新株式の発行を行っております。なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(1) 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、流動性を高めるとともに、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

(2) 分割の方法

平成26年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(3) 分割により増加する株式数

普通株式 3,446,900株

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	1,666,656千円	737,456千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	△69,500	△86,500
預け金(流動資産その他)	—	36,899
現金及び現金同等物	1,597,156	687,856

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当に関する事項

平成25年12月19日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (1) 配当金の総額 61,396千円
- (2) 1株当たり配当額 18円
- (3) 基準日 平成25年9月30日
- (4) 効力発生日 平成25年12月20日
- (5) 配当の原資 利益剰余金

(注) 平成27年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額につきましては、株式分割前の金額であります。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当に関する事項

平成26年12月18日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (1) 配当金の総額 44,867千円
- (2) 1株当たり配当額 14円
- (3) 基準日 平成26年9月30日
- (4) 効力発生日 平成26年12月19日
- (5) 配当の原資 利益剰余金

(注) 平成27年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額につきましては、株式分割前の金額であります。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	リアル エステート事業	セールス プロモーション 事業	アウト ソーシング サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,448,809	26,371	103,784	1,578,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,566	281	1,847
計	1,448,809	27,937	104,065	1,580,813
セグメント利益	249,221	2,315	19,319	270,855

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	270,855
セグメント間取引消去	634
全社費用(注)	△35,600
四半期連結損益計算書の営業利益	235,889

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	リアル エステート 事業	セールス プロモーシ ョン 事業	アウト ソーシング サービス事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	398,164	31,501	127,397	557,063	464	557,528
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	214	398	612	-	612
計	398,164	31,715	127,795	557,676	464	558,141
セグメント利益	63,171	5,359	7,970	76,500	464	76,965

（注）1. 前第2四半期連結会計期間において、商業店舗の出店支援事業を開始したことに伴い、「その他」を新たに追加しております。なお、当該追加による報告セグメントへの影響はありません。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商業店舗への出店支援事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失（△）	金額
報告セグメント計	76,500
「その他」の区分の営業利益	464
セグメント間取引消去	-
全社費用（注）	△44,765
四半期連結損益計算書の営業利益	32,200

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円4銭	2円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	143,551	16,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	143,551	16,575
普通株式の期中平均株式数(株)	6,821,800	6,419,541
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円75銭	2円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	△10	—
(うち、連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	△10	—
普通株式増加数(株)	96,298	117,127
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成27年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、普通株式の期中平均株式数及び普通株式増加数を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社ディア・ライフ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 豪 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 昇 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディア・ライフの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディア・ライフ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【会社名】	株式会社ディア・ライフ
【英訳名】	DEAR LIFE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 幸広
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長阿部幸広は、当社の第11期第1四半期（自平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。